

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	28	課コード	0203	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	財政情報の提供		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	企画財政部・財政課	
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市				
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	8人 (換算人数)		0.47人		
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	当初	4,136千円 (うち人件費 4,136千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83301	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	社会経済状況や国の制度改正、市の決算状況などを踏まえ変動する税収等の財源を的確にとらえ、新たに発生する行政需要等に適切に対応していくため、毎年当初予算編成後に中期財政計画の見直しを行います。また、市民が市の財政状況を十分理解し、予算編成過程をはじめとした市政の場に積極的に参加できるよう、当初予算や決算の状況、地方自治法で義務づけられている上半期及び下半期の執行状況、ホームページへ随時掲載する財政分析資料、財政白書を公表する。また、より分かりやすい内容となるよう適宜見直しを行う。			事業目的	広報（年6回以上）やホームページを通じて、当初予算の編成状況や執行状況、決算の状況、貸借対照表をはじめとする財務諸表などの財政情報を提供する。				
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	・4月：平成31年度当初予算の概要（家計簿形式で補足説明を含む） ・7月：平成30年度下半期の執行状況 ・11月：平成32年度予算編成方針 ・12月：平成30年度普通会計決算の概要（家計簿形式で補足説明）、平成31年度上半期の執行状況 ・3月：平成32年度当初予算の概要 ・随時：ホームページへ財政分析資料等の掲載				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標	単位	件	想定値	実績値
当該年度	広報やホームページを活用して、簡潔かつ分かりやすい財政情報を市民に提供できるよう、掲載内容の充実と表現の工夫を回り、市の財政状況を多くの市民に理解してもらう。				直接	財政情報に関するホームページへのアクセス件数	件		2,495	3,000
令和2年度	広報やホームページを活用して、簡潔かつ分かりやすい財政情報を市民に提供できるよう、掲載内容の充実と表現の工夫を回り、市の財政状況を多くの市民に理解してもらう。				直接	財政情報に関するホームページへのアクセス件数	件			5,000
令和3年度	広報やホームページを活用して、簡潔かつ分かりやすい財政情報を市民に提供できるよう、掲載内容の充実と表現の工夫を回り、市の財政状況を多くの市民に理解してもらう。				直接	財政情報に関するホームページへのアクセス件数	件			7,000
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		予算・決算に係る概要などの広報、ホームページへの掲載	0	広報やホームページを活用した予算・決算の概要などの財政情報の提供	0	広報やホームページを活用した予算・決算の概要などの財政情報の提供	0	広報やホームページを活用した予算・決算の概要などの財政情報の提供	0	
		0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0		
(9) 財源内訳	予算(決算)額	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0	
国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
一般財源		0		0		0		0	0	
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.46		0.47		0.46		0.46		
正職員人件費		4,048		4,136		4,048		4,048		
嘱託職員報酬額		0		0		0		0		
臨時職員賃金額		0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		4,048		4,136		4,048		4,048		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		1,012千円/件		689.33千円/件						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討		
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・地方分権の進展により、自治体の自立を前提とした市民と市の新たな関係づくりが求められているなか、透明・公正な行政運営や市への信頼向上のために、財政状況を積極的に公表することにより市政に説明責任を果たす必要があるため。 ・地方自治法243条の3に基づき市の条例で財政情報の公表が義務づけられているため。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要		
参加・協働の工夫	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要		
環境への配慮	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況	実績値(f)(件)	達成率(%) (f/b×100)	○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実施状況	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント				改善策及び展開方向				

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (29), 課コード (0203), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応, ⑧施行事項, ⑨財源内訳, ⑩人件費等.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (30), 課コード (0203), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdowns for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進) and a space for comments.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (31), 課コード (0203), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (32), 課コード (0203), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充) and a field for 評価コメント.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (33), 課コード (0203), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	34	課コード	0203	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	基金の管理事務	実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	企画財政部・財政課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.12人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	1,186千円 (うち人件費 1,056千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を図りに働きかけていくこと			事業目的	弾力的な財政運営を図るため、財政調整基金及び減債基金や各種特定目的基金において、中長期計画と連動させた計画的な基金残高の確保と各基金所管課及び会計課と円滑な調整を図りながら適正な基金管理と安全かつ有利な運用を行う。				
(3) 事業内容	内容	基金は、自治法241条に基づき条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる基金である。現在、一般会計で管理する基金として財政調整基金、減債基金など計16基金、特別会計で管理する基金として計2基金がある。この基金は、財務規則第294条に基づき財産管理者(所属部長)が管理している。また、資金運用においては、会計管理者(会計課)が財産管理者と調整を図りながら安全かつ有利な運用を行っている。従って財政課は、所管基金としての財政調整基金及び減債基金の管理とその他の特定目的基金における管理と運用にあたって、各所管課及び会計課との調整を行っている。			当該年度執行計画	・4～5月:6月補正予算における基金残高調整 ・6月:基金決算事務 ・7～8月:9月補正予算における基金残高調整 ・10～11月:12月補正予算における基金残高調整 ・1～2月:3月補正予算における基金残高調整(年度末残高調整)/30年度予算における基金残高調整 ・3月:基金取崩・積立処理(年度末残高見込調整) ※会計課において安全かつ有利な資金運用や歳計現金が一時的に不足した場合における繰替運用の実施				
		当該年度活動結果指標	一般会計上の基金数	単位	件	想定値	16		実績値	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	安定的かつ弾力的な財政運営を可能にするため、財政調整基金の計画的な残高の確保を図る。なお、平成30年度末財政調整基金残高を勘案し、2.1億円とした。			直接	財政調整基金の年度末残高		百万円	2,083	2,100	
令和2年度	安定的かつ弾力的な財政運営を可能にするため、財政調整基金の計画的な残高の確保を図る。毎年度1億円の増を目指す。			直接	財政調整基金の年度末残高		百万円		2,200	
令和3年度	安定的かつ弾力的な財政運営を可能にするため、財政調整基金の計画的な残高の確保を図る。毎年度1億円の増を目指す。			直接	財政調整基金の年度末残高		百万円		2,300	
(7) 事業実施上の課題と対応	特定目的基金所管課において基金管理に対する認識が薄い。また、基金残高については、景気動向や財政制度の変更、さらには政策的な事業の採択状況により計画的な残高の確保ができない場合も想定される。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		基金の適正な管理及び運用 財政調整基金積立金(基金利子充当) 減債基金積立金(基金利子充当) 【9月補正】 財政調整基金積立金	100 30 400,000	基金の適正な管理及び運用 財政調整基金積立金(基金利子充当) 減債基金積立金(基金利子充当)	100 30	基金の適正な管理及び運用 財政調整基金積立金(基金利子充当) 減債基金積立金(基金利子充当)	100 30	基金の適正な管理及び運用 財政調整基金積立金(基金利子充当) 減債基金積立金(基金利子充当)	100 30	
		予算(決算)額	合計	400,130	合計	130	合計	130	合計	130
		国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
一般財源		400,000			0			0	0	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 ■その他	130	□特会 □受益 □基金 ■その他	130	□特会 □受益 □基金 ■その他	130	□特会 □受益 □基金 ■その他	130	130	
換算人数(人)		0.12		0.12		0.12		0.12	0.12	
正職員人件費		1,056		1,056		1,056		1,056	1,056	
嘱託職員報酬額		0		0		0		0	0	
臨時職員賃金額		0		0		0		0	0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		401,186		1,186		1,186		1,186	1,186	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		25,074.13千円/件		74.13千円/件						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	基金は、自治法241条に基づき条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、計画的に資金を積み立てるために設けられている。特に財政調整基金は、弾力的な財政運営を可能にするため、自治法4条の3において設置が義務付けられている。想定以上の景気変動や大規模な災害が生じた場合に対応するため、また、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金や市債の返済のための減債基金などの特定目的基金の計画的な基金残高の確保は、年々その必要性をめている。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(百万円)	目標値(b)(百万円)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要
	2,083	2,100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(百万円) 達成率(%) (f/b)×100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>		実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	177.07	単位 費用単位 百万円 10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善案及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	36	課コード	0203	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	交付税事務	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	②部課名	企画財政部・財政課				
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	4人 (換算人数)	0.5人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 4,400千円 (うち人件費 4,400千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくと一般財源である地方交付税を確保するため、交付税額を適切に算定し、県に地方交付税の基礎となる数値を回答・報告する。 <事業概要> ・根拠制度：地方自治法、地方財政法、地方交付税法 ・役割：国が全国の市町村へ一定の合理的な基準によって国税5税を再配分するため、算定の基礎となる数値を間違えず、期限内に回答しなければならない。 ・方法：県からの照会により、各所管課に照会し、調査回答を調整の上、県に提出する。			事業目的	地方自治法、地方財政法及び地方交付税法の規定に基づき保障され、地方の固有財源である地方交付税額の算定について、正確かつ迅速（提出期限内）に行う。					
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	4月：公債費・清掃費・小中学校費ヒアリング、基礎数値の確認、5月：法人税割・たばこ税・国有資産等ヒアリング、基礎数値（A～Dデータ）の確認、6月：固定資産税ヒアリング、基礎数値（C～Eデータ）の確認、7月：交付税本算定、震災復興特別交付税照会、8～9月：特別交付税・特殊財源の調査ヒアリング、10月：道路橋りょう費ヒアリング、特別交付税（2回目）、普通交付税10月照会、11月：交通安全対策調査、12月：法人税割調査、2月：公債台帳ヒアリング、震災復興特別交付税照会、3月：基礎数値の確認					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				当該年度	指標種類	指標	単位	%	想定値	100
令和2年度	県への回答を期限内に行う。				直接	期限内に回答できた件数/問い合わせ件数	%			100	100
令和3年度	県への回答を期限内に行う。				直接	期限内に回答できた件数/問い合わせ件数	%			100	100
(7) 事業実施上の課題と対応	地方交付税を算定する上で必要な基礎数値の一部に誤りが生じ、地方交付税検査等に対応している現状はあるが、引き続き事業担当課や起債担当との連携を強化するなどして、交付税額を適切に算定していく。				代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無					
(8) 施行事項	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度				
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	
		地方交付税の基礎資料の提出と適正な算定		地方交付税の基礎資料の提出と適正な算定		地方交付税の基礎資料の提出と適正な算定		地方交付税の基礎資料の提出と適正な算定			
	予算(決算)額	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0		
	(9) 財源内訳	国庫支出金 補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
(10) 人件費等	正職員人件費	5,280	4,400	5,280	4,400	5,280	4,400	5,280	4,400	5,280	
(11) 単位費用	52.8千円/%		44千円/%								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討		
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう、自治体の財源保障を目的として法で定められており、適正に算定を行う必要がある。				<input type="radio"/> ①事前確認での想定どおり <input type="radio"/> ②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<input checked="" type="radio"/> ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input checked="" type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<input type="checkbox"/> ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> ②市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> ③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> ④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> ⑤サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> ⑥サービスの安定供給が確保された <input type="checkbox"/> ⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要		
参加・協働の工夫	参加・協働の内容 <input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画あり <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画あり <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画あり <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要		
環境への配慮	配慮の視点 <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (%)	目標値(b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	実績値(f) (%)	達成率 (%) (f/b × 100)	<input type="radio"/> ①目標値達成 <input type="radio"/> ②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	実施予定の対策		実績値(g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	<input type="radio"/> ①想定事業費未済 <input type="radio"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="radio"/> ③想定事業費超過 事業費の削減対策について <input type="radio"/> ①事前の想定どおり <input type="radio"/> ②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		単位	費用単位	達成状況		実績値(h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<input type="radio"/> ①目標値以上 <input type="radio"/> ②目標値と同程度 <input type="radio"/> ③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要

3. 事後評価									
<input type="radio"/> 現状どおり推進 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 結合 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 事業手法見直し <input type="radio"/> その他(事業完了など)									
評価	評価コメント				改善策及び展開方向				

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (37), 課コード (0203), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main body table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価項目, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a row for 現状どおり推進 and a row for 評価コメント.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	38	課コード	0203	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業 補助金事務	実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	企画財政部・財政課								
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市										
	⑤事業期間	平成11年度 ~			⑥担当職員数	4人 (換算人数) 0.25人									
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	2,270千円 (うち人件費 2,200千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくと					事業目的	客観的な指標で外部委員が審査することにより、適切かつ公平な補助金の配分を実現するため。							
(3) 事業内容	内容	補助金に関して、5人で構成される補助金等検討委員会により、「我孫子市補助金等交付基準」に基づいた選定・順位付けを行う。既得権を生じさせないために、継続申請に関しても判定を行う。原則交付すべきでないとした団体に対しては、申し出により公開ヒアリングを設け、当該団体が説明する機会を設けることができる。検討委員の評価を尊重して、市長が交付・不交付を決定する。市議会に予算案の一部として上程され、最終決定する。財政課は、委員の選定に始まり、調書の取りまとめ、資料・通知を作成するなど、検討会の運営事務全般を行う。					当該年度執行計画	4月中旬 各課へ通知(概要調書の提出依頼) 6月~10月 補助金等検討委員会開催(全3回開催予定) 11月~12月 各課へ審査結果通知。申し出があれば、公開ヒアリングを行う。 12月下旬から1月 各課へ最終結果通知 3月 定例市議会の議決を受けて予算が確定される。							
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)					指標種類	指標		単位	件	想定値	実績値			
当該年度	施策的補助金の適正な規模への縮小					直接	一般会計予算総額に対して、施策的補助金が占める割合		%		2.6	2.5			
令和2年度	施策的補助金の適正な規模への縮小					直接	一般会計予算総額に対して、施策的補助金が占める割合		%			2.45			
令和3年度	施策的補助金の適正な規模への縮小					直接	一般会計予算総額に対して、施策的補助金が占める割合		%			2.4			
(7) 事業実施上の課題と対応	より適切かつ公平な補助金の配分を実現していく必要がある。まずは、現状の基準等で十分かつ妥当であるかどうかなどを検討していく。					代替案検討	○有 ●無								
(8) 施行事項	平成30年度		平成31年度			令和2年度		令和3年度							
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
		補助金等検討委員会委員報酬(4回)	70		補助金等検討委員会の開催	70				補助金等検討委員会の開催	70			補助金等検討委員会の開催	70
	予算(決算)額	合計		70	合計		70	合計		70	合計		70		
	(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
	一般財源		70		70		70		70		70		70		
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.25		0.25		0.25		0.25		0.25		0.25		
	正職員人件費		2,200		2,200		2,200		2,200		2,200		2,200		
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0		0		0		
	臨時職員賃金額		0		0		0		0		0		0		
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		2,270		2,270		2,270		2,270		2,270		2,270		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	227千円/件		227千円/件												

2. 事業の評価 (DO+CHECK)												
評価項目	事前評価					事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・財政状況が厳しいため、経常的経費を適切かつ公平な形で配分することが必要である。 ・補助金交付の目的は、その施策を推進する力を与えること、そして最終的には、補助金がなくても、民間や個人が自律的に施策を推進することにある。新たな既得権を生じさせないためには、第三者機関の判断が必要である。 ・様々な地方自治体からの視察や、マスコミの取材依頼を受けるなど優れた先進事例として全国的にも注目された中で、今後も適切な審査を行っていく。					○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>					○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>			○要 ○不要	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容			○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容			実施した具体的な内容		環境への配慮			○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック			達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>			○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策			実績値(g)(千円)	対事業費(%)		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			○要 ○不要	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1621), 課コード (0203), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for progress status and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	2132	課コード	0203	会計種別	一般会計	予算の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	ふるさと納税の推進	実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	企画財政部・財政課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	平成28年度 ~		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.19人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	9,745千円	(うち人件費)	1,672千円		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を図るに努め、ふるさと納税により我孫子市を応援してくれる納税者が増加するよう、ふるさと納税を支援する事業者の業務一括代行制度を活用し、寄附金の申し込みや納付手続きがしやすくなるようにする。また、寄附者に対するお礼の品として我孫子市特産品を活用し、地元特産品のPRを図る。さらに、ふるさと納税による寄附の使い道を明確にし、市ホームページなどで周知する。平成31年度からは、複数のふるさと納税ポータルサイトを運営することで、寄附金の増加と事務効率の向上を図る。			事業目的	ふるさと納税制度を推進することにより、寄附金の増加を図り税外収入のより一層の確保に努める。				
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	平成31年4月~平成32年3月 業務一括代行事業者を通して運用 ※平成31年7月複数のポータルサイトを運営事業者と契約、9月ふるさと納税イベントへの参加				
					当該年度活動結果指標	ふるさと納税寄附者	単位	人	想定値	15,000
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	ふるさと納税による寄附者を増加させる				直接	ふるさと納税寄附金額		千円	7,405	15,000
令和2年度	ふるさと納税による寄附者を増加させる				直接	ふるさと納税寄附金額		千円		17,500
令和3年度	ふるさと納税による寄附者を増加させる				直接	ふるさと納税寄附金額		千円		20,000
(7) 事業実施上の課題と対応	ふるさと納税に対するお礼の品については、特典目当ての寄附とならないように注意し、地元特産品のPRを兼ねたものとなるよう開発することが必要である。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		ふるさと納税寄附者贈答品	2,268	ふるさと納税寄附者贈答品	4,500		ふるさと納税寄附者贈答品	5,250	ふるさと納税寄附者贈答品	6,000
		ふるさと納税イベント出演者報償費	10	通信運搬費	1,151		通信運搬費	1,343	通信運搬費	1,535
		普通旅費	19	公金決裁手数料	29		公金決裁手数料	56	公金決裁手数料	56
研修旅費	6	ふるさと納税業務一括代行委託料	2,344		ふるさと納税業務一括代行委託料	2,658	ふるさと納税業務一括代行委託料	3,206		
消耗品費	118	ふるさと納税公金支払システム利用料	49		ふるさと納税公金支払システム利用料	20	ふるさと納税公金支払システム利用料	20		
印刷製本費	184									
通信運搬費	756									
手数料	1									
ふるさと納税業務一括代行委託料	908									
有料道路・駐車場使用料	11									
【9月補正】										
ふるさと納税寄附者贈答品	1,134									
ふるさと納税業務一括代行委託料	454									
予算(決算)額	合計	5,869	合計	8,073	合計	9,327	合計	10,817		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
	一般財源		△4,631		△7,012		△8,241		△9,251	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 ■その他	10,500	□特会 □受益 □基金 ■その他	15,085	□特会 □受益 □基金 ■その他	17,568	□特会 □受益 □基金 ■その他	20,068		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.22		0.19		0.22		0.22		
	正職員人件費	1,936		1,672		1,936		1,936		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,805		9,745		11,263		12,753			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	11.15千円/人		0.65千円/人							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	ふるさと納税を推進することにより、我孫子市を応援してくれる納税者を増やし、市税収入以外の歳入増加を図る。また、寄附者へのお礼として我孫子市の特産品を活用し、地元特産品のPRを図り商業・農業の活性化に繋げる。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>						
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		改善検討
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> お礼の品として我孫子市特産品や我孫子市に足を運んでいただけるサービスを提供することにより、市の活性化を図る。						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		改善検討
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>		インターネットを活用して、寄附の申込から入金手続きができるため、紙媒体での手続きを削減できる。				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(千円)	目標値(b)(千円)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		達成状況		改善検討
	7,405	15,000	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(千円)		達成率(%) (f/b)×100		○要 ○不要
							<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		改善検討
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 ■⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)		対事業費(%) (g/c)×100		○要 ○不要
	事業費削減率(%)		<削減の内容> 業務一括代行委託先により、寄附の受付から入金管理、お礼品提供事業者との調整や発送管理、受領証明書の発送などを行うことにより事務効率の軽減を図ることができる。		<超過理由等>		<想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		達成状況		改善検討
	153.93	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)		対目標値(%) (h/e)×100		○要 ○不要

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (2214), 課コード (0203), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for 平成30年度, 平成31年度, 令和2年度, and 令和3年度.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性, and (6) 目標達成.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価, 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.